

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03 - 6682 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 後藤 英紀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03 - 6682 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 後藤 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,981,816	1,634,678	7,298,385
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,452	210,207	278,763
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	92,379	153,380	17,761
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	92,379	160,244	1,096
純資産額 (千円)	1,953,641	2,073,222	2,213,812
総資産額 (千円)	4,058,360	4,367,723	4,679,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.81	11.23	1.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.77	-	1.30
自己資本比率 (%)	46.4	40.3	40.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当社が属するインターネットビジネス業界は、引き続き著しいスピードで変化を遂げております。平成27年版 情報通信白書にあるように、平成26年末のインターネットの人口普及率は8割に及んでおります。そのうちスマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合が全体の47.1%を占め、スマートフォンはパソコンと並ぶインターネットデバイスとなっております。こうした環境下、その急速な普及スピードと機材の性能向上とが相俟って、ソーシャルメディアを中心としたスマートフォン向け新サービスが次々と創出され、市場の拡大と、それにとまなう競争の激化が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、スマートフォン向けサービスを軸に、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しております。主力事業のソーシャルゲーム事業では、他社配信アニメ版權ゲームや、自社オリジナルゲームをはじめとする既存ゲームの運用に注力するとともに、新たな利益創出源とすべく、新規ゲームの開発にも取り組んでまいりました。ソーシャルラーニング事業では、前連結会計年度に楽天株式会社とともに設立した合弁事業の新体制の下、既存事業の拡張と収益性の向上に傾注し、広告メディア事業では、スマートフォン向けサービスの需要拡大に対応すべく、広告事業とメディア事業の両事業で体制の見直しを行い、営業力および開発力の強化に取り組みました。

業績面では、他社配信アニメ版權ゲームが、前連結会計年度に引き続き安定的に推移し、「フルボッコヒーローズ」も他社コンテンツとのコラボレーションや、TVCMの放映などのプロモーション施策が奏功した結果、伸長しました。「崖っぷちバスターズ」では、ユーザー満足度の向上を目指した初期改修を続けており、本格的な立ち上がりは第2四半期以降となる見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,634,678千円（前年同期比17.5%減）となりました。利益面につきましては、営業損失205,436千円（前年同期は営業利益111,074千円）、経常損失210,207千円（前年同期は経常利益106,452千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失153,380千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益92,379千円）となりました。

コンテンツサービス

主力のソーシャルゲーム事業では、他社配信アニメ版權ゲームが引き続きユーザーからの支持を獲得し、業績へ安定的に寄与しました。自社オリジナルゲームでも、他社コンテンツとのコラボレーションや、TVCMの放映を中心としたプロモーション施策を展開した「フルボッコヒーローズ」が伸長したほか、中核ユーザーに焦点をあてた運用・サポートに注力した「ちょこっとファーム」も、売上水準を維持しました。4月にリリースした自社オリジナルゲーム「崖っぷちバスターズ」では、ユーザー満足度の向上を目指した初期改修を続けており、本格的な立ち上げは第2四半期以降となる見込みです。なお、前述の他社配信のアニメ版權ゲーム2本の売上は、配信会社から一定比率の売上分配を得るかたちとなっているため、売上への影響は相対的に小さいものの、支払手数料が無く、利益に与える影響が大きくなります。

ソーシャルラーニング事業では、前連結会計年度にスタートした楽天との合弁事業の新体制の下、既存サービスの英語学習アプリ「えいぼんたん」の運用に注力するとともに、「えいぼんたん」で培ったノウハウを活かした新商材の開発にも取り組むなど、引き続き事業拡張および採算性向上に取り組みました。

以上の結果、セグメント売上高は1,469,315千円（前年同期比16.7%減）、セグメント損失38,018千円（前年同期はセグメント利益184,388千円）となりました。

広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、拡大を続ける動画広告の需要を取り込むべく、主力サービスである動画リワード広告「poncan」の拡販に注力するとともに、より多くの業種の顧客ニーズに対応可能な新商材の開発にも取り組めました。また、ミュージックプレイヤーアプリ「DropMusic」の運用のほか、無料音楽プレイヤーアプリ以外の領域でのサービス開発にも取り組めました。しかしながら、両事業ともに引き続き事業開発段階にあることから、セグメント売上高は258,483千円（前年同期比17.7%増）、セグメント損失は145,745千円（前年同期比98.8%増）となりました。

今後につきましては、引き続きスマートフォンの普及が拡大し、スマートフォン向けコンテンツ市場における競争の激化が予想されます。そうした環境下、当社グループは市場の急速な変化に対応し、多様化するユーザーニーズを捉えたアプリおよびサービスの開発に努めるとともに、既存サービスの運用、新規事業開発の両面において、事業部間での連携を促進し、各事業部の有する強みを融合させることでシナジーを高め、事業の拡大に引き続き注力してまいります。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、84,659千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,760,000
計	21,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,891,000	13,891,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,891,000	13,891,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	8,000	13,891,000	4,069	1,189,617	4,069	1,430,597

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,200	2,332	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,656,400	136,564	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,891,000	-	-
総株主の議決権	-	138,896	-

(注) みずほ信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式233,200株(議決権の数2,332個)につきましては、完全議決権株式(自己株式等)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海 1丁目8番12号	233,200	-	233,200	1.68
計	-	233,200	-	233,200	1.68

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,812	1,911,129
売掛金	1,059,370	1,076,934
繰延税金資産	60,638	86,056
その他	90,457	114,432
流動資産合計	3,486,278	3,188,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,802	168,802
減価償却累計額	72,824	77,373
建物(純額)	95,978	91,429
工具、器具及び備品	54,597	55,190
減価償却累計額	48,404	49,096
工具、器具及び備品(純額)	6,192	6,094
有形固定資産合計	102,170	97,523
無形固定資産		
ソフトウェア	272,276	442,632
ソフトウェア仮勘定	360,195	150,153
その他	519	472
無形固定資産合計	632,991	593,258
投資その他の資産		
投資有価証券	60,267	60,267
繰延税金資産	218,755	248,725
その他	179,396	179,396
投資その他の資産合計	458,418	488,388
固定資産合計	1,193,581	1,179,170
資産合計	4,679,859	4,367,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,450	245,043
短期借入金	100,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	516,664	558,328
1年内償還予定の社債	275,000	275,000
未払金	410,495	443,006
未払法人税等	60,338	10,084
賞与引当金	22,584	5,645
その他	221,846	101,925
流動負債合計	1,866,379	1,753,033
固定負債		
社債	150,000	75,000
長期借入金	349,804	366,474
資産除去債務	41,067	41,198
その他	58,795	58,795
固定負債合計	599,667	541,467
負債合計	2,466,046	2,294,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,548	1,189,617
資本剰余金	1,426,528	1,430,597
利益剰余金	557,262	710,643
自己株式	149,968	149,968
株主資本合計	1,904,845	1,759,604
新株予約権	77,324	88,840
非支配株主持分	231,642	224,778
純資産合計	2,213,812	2,073,222
負債純資産合計	4,679,859	4,367,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,981,816	1,634,678
売上原価	1,358,821	1,247,222
売上総利益	622,995	387,456
販売費及び一般管理費	511,920	592,892
営業利益又は営業損失()	111,074	205,436
営業外収益		
受取利息	5	3
受取分配金	-	310
還付加算金	793	-
その他	287	80
営業外収益合計	1,086	394
営業外費用		
支払利息	3,079	3,917
社債利息	1,383	891
為替差損	1,244	170
その他	-	185
営業外費用合計	5,708	5,165
経常利益又は経常損失()	106,452	210,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	106,452	210,207
法人税、住民税及び事業税	3,086	5,426
法人税等調整額	10,987	55,388
法人税等合計	14,073	49,962
四半期純利益又は四半期純損失()	92,379	160,244
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	6,864
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	92,379	153,380

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	92,379	160,244
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	92,379	160,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,379	153,380
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,864

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。本制度は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として取引所市場より取得した当社株式を給付する事により、報酬や当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることを目的としております。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 取引を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、平成27年6月30日現在において149,968千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、平成27年6月30日現在において信託口が所有する自己株式の数は233,200株、期中平均株式数は、233,200株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	109,985千円	168,561千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,763,533	218,283	1,981,816	-	1,981,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,327	1,327	1,327	-
計	1,763,533	219,610	1,983,143	1,327	1,981,816
セグメント利益又は 損失()	184,388	73,313	111,074	-	111,074

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,469,315	165,362	1,634,678	-	1,634,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	93,120	93,120	93,120	-
計	1,469,315	258,483	1,727,798	93,120	1,634,678
セグメント損失()	38,018	145,745	183,763	21,672	205,436

(注)1.セグメント損失の調整額 21,672千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円81銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	92,379	153,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	92,379	153,380
普通株式の期中平均株式数(株)	13,569,295	13,652,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	82,343	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. E S O P 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第1四半期連結累計期間233,200株、前第1四半期連結累計期間232,200株)。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

株式会社ドリコム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。